

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 16日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182

(URL <http://www.mgc.co.jp>)

代表者名 取締役社長 氏名 小高 英紀

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 佐藤 康弘

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無



上場取引所 東大 名

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3283 - 5041

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	190,061	15.6	13,859	209.7	17,274	105.3
15年 9月中間期	164,371	9.9	4,474	—	8,414	—
16年 3月期	340,710		14,934		18,879	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	11,752	97.5	25 . 41	—
15年 9月中間期	5,952	—	12 . 86	—
16年 3月期	10,622		22 . 91	—

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 5,399 百万円 15年9月中間期 5,973 百万円 16年3月期 9,156 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 462,538,369株 15年9月中間期 462,999,707株 16年3月期 462,788,325株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	485,353	191,360	39.4	413 . 75
15年 9月中間期	464,562	173,432	37.3	374 . 91
16年 3月期	475,116	180,523	38.0	390 . 23

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 462,509,511株 15年9月中間期 462,595,724株 16年3月期 462,561,149株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	6,332	△ 3,451	△ 8,296	25,455
15年 9月中間期	6,165	△ 3,028	△ 10,519	26,017
16年 3月期	19,732	△ 8,039	△ 14,305	30,418

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	384,000	30,500	18,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 00銭

営業利益(通期) 26,500百万円

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 72 社、関連会社 40 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素等工業薬品の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本ヒドラジン工業(株) 菱江化学(株) ミツビシガスケミカルアムカ,INC. フドー(株) 水島アロマ(株) ※ エムアルエム トリック CO.,INC. ※	永和化成工業(株) 菱陽商事(株) P.T.ペロクシタ インドネシア プラタマ (株)フドーテクノ 日本・サウジアラビアメタノール(株) ※ ダイヤティーエー(株) ※	エーアンドシー(株) ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD. 共同過酸化水素(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) メタノール ティ オリエンテ,ムール,S.A. ※ 日本アクリエース(株) ※ その他 23 社
--------	---	---	---

「機能製品」 エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス®」、酵素・補酵素類等の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本サーキット工業(株) 三永純化(株) 東洋化学(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株) ※	エレクトロテクノ(株) エムジーシーピュアケミカルズアムカ,INC. 富士化成(株) (株)JSP ※ 韓国エンジニアリングプラスチック(株) ※	(株)ダイヤテック タイポリアセタール CO.,LTD. (株)東京商会 日本ユピカ(株) ※ その他 22 社
--------	---	---	--

「その他」 各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及び地熱事業、倉庫・運送事業等を行っております。

主な関係会社	日本パイオニクス(株) 菱和エンタープライズ(株)	木江ターミナル(株) 国華産業(株)	海洋運輸(株) (株)東邦アーステック ※ その他 29 社
--------	------------------------------	-----------------------	--------------------------------------

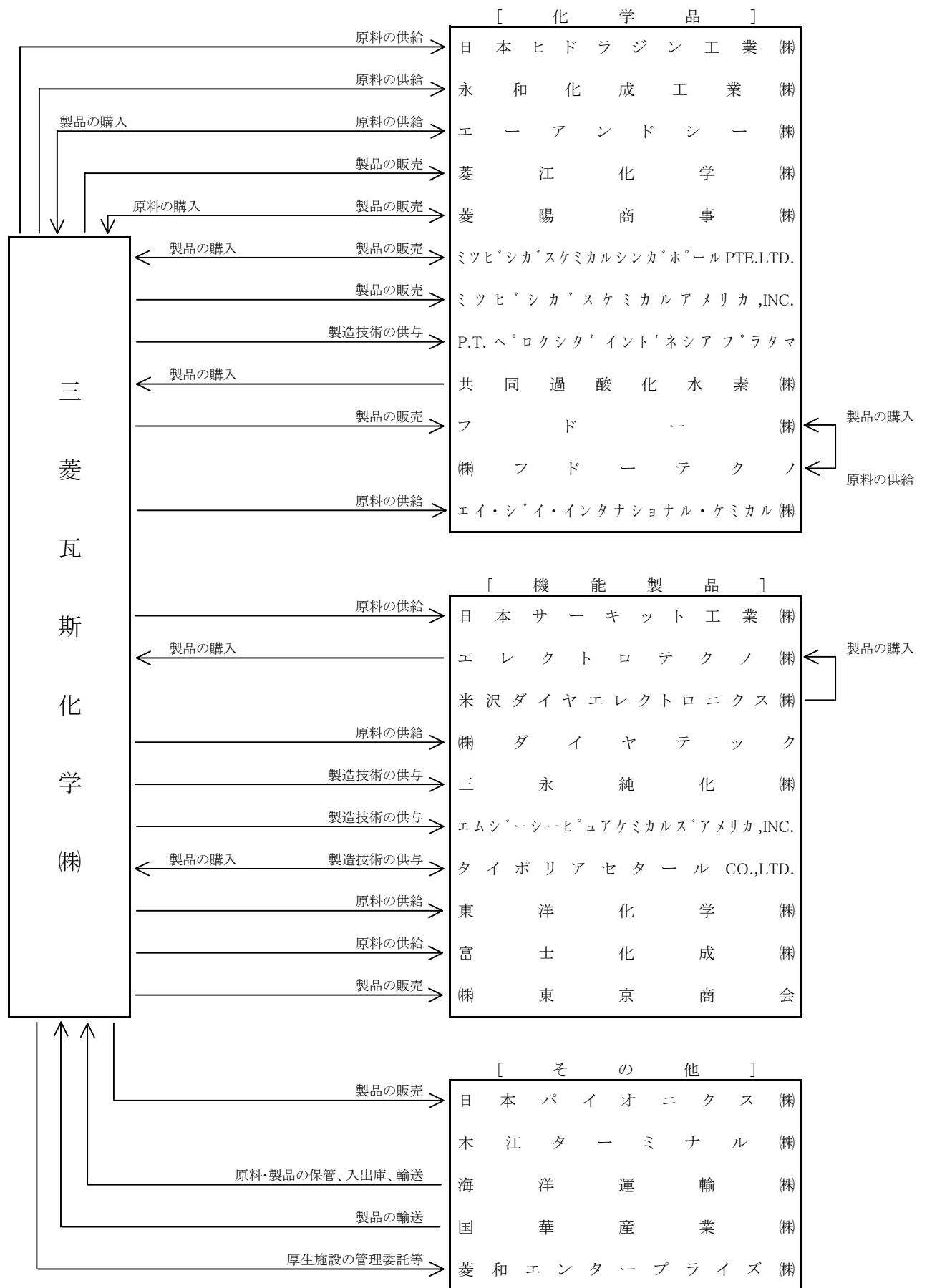
無印：連結子会社

※：持分法適用関連会社

注1 (株)JSPは東京証券取引所第2部に上場しております。

注2 日本ユピカ(株)は日本証券業協会に店頭登録しております。

上記の企業集団の状況について当社と連結子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しています。

常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を高めることに努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することとしています。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

(3)中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社では事業構造改革の加速による収益体質への転換を図るため、平成15年度を初年度とする連結中期経営計画「協創2005」を策定し実行しております。「協創」とは差異化戦略の徹底による個々の強みの強化と、その個々の強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を目指すもので、「協創」の確立を通じて「高収益企業集団」の実現を図ってまいります。

「協創2005」では、

- 1)高収益企業集団実現のためのインフラ整備
- 2)事業構造改革の加速
- 3)高効率経営・自己責任原則の徹底

という3つの基本方針を掲げております。

具体的には、「高収益企業集団実現のためのインフラ整備」では、連結ベースでの経営管理の更なる充実を図るため、カンパニーの連結業績評価、関連会社と連動した戦略推進体制の確立など連結ベースでの経営管理体制を充実させ、グループ内で方針・戦略を共有することでシナジー効果の創出を図ってまいります。

「事業構造改革の加速」では、差異化戦略の徹底が最も重要な施策であると考えております。研究開発、原料調達、製造技術、テクニカルサービス、営業から出荷まであらゆる段階で他社との「差異化」要因を意識し、それを確実に実現させることで高収益を上げられる事業構造を目指してまいります。

「高効率経営・自己責任原則の徹底」については、前中期計画である「MGC 進化21」においても精力的に推進してまいりましたが、これまで実現できたことで満足するのではなく、グローバルマーケットで勝ち残るため更に推進してまいります。

こうした「協創2005」の基本方針に沿った各種施策を推進し、グループとしてROA(総資産経常利益率)の向上を目指し、資産効率を重視する経営を行ってまいります。

(4)対処すべき課題

当社では連結中期経営計画「協創2005」を通じ、経営体質の強化、事業構造の改善に取り組んでおり、一定の成果を収めてきました。しかし、競争がグローバル化し市場構造が大きく変貌を遂げる中、グループ全体の企業価値を高めるためには、更なる競争力の強化、合理化の徹底など、企業体質を一層強化していく必要があります。その実現のためには「協創2005」で掲げている「グループ経営の強化」と「差異化戦略の徹底」がキーワードであり、これら基本方針に沿った施策を着実かつ迅速に実行し、当初掲げた経営目標を確実に実現させることこそが最大の経営課題だと考えております。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付けており、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進いたします。

当社では執行役員制を採用し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図っております。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役会の監査内容の充実はもちろん、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役です。また、監査役専従のスタッフを配置しております。各監査役は取締役会等重要な会議への出席、各部門の監査、子会社調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。

業務執行については、執行役員制を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員会が担うこととしております。

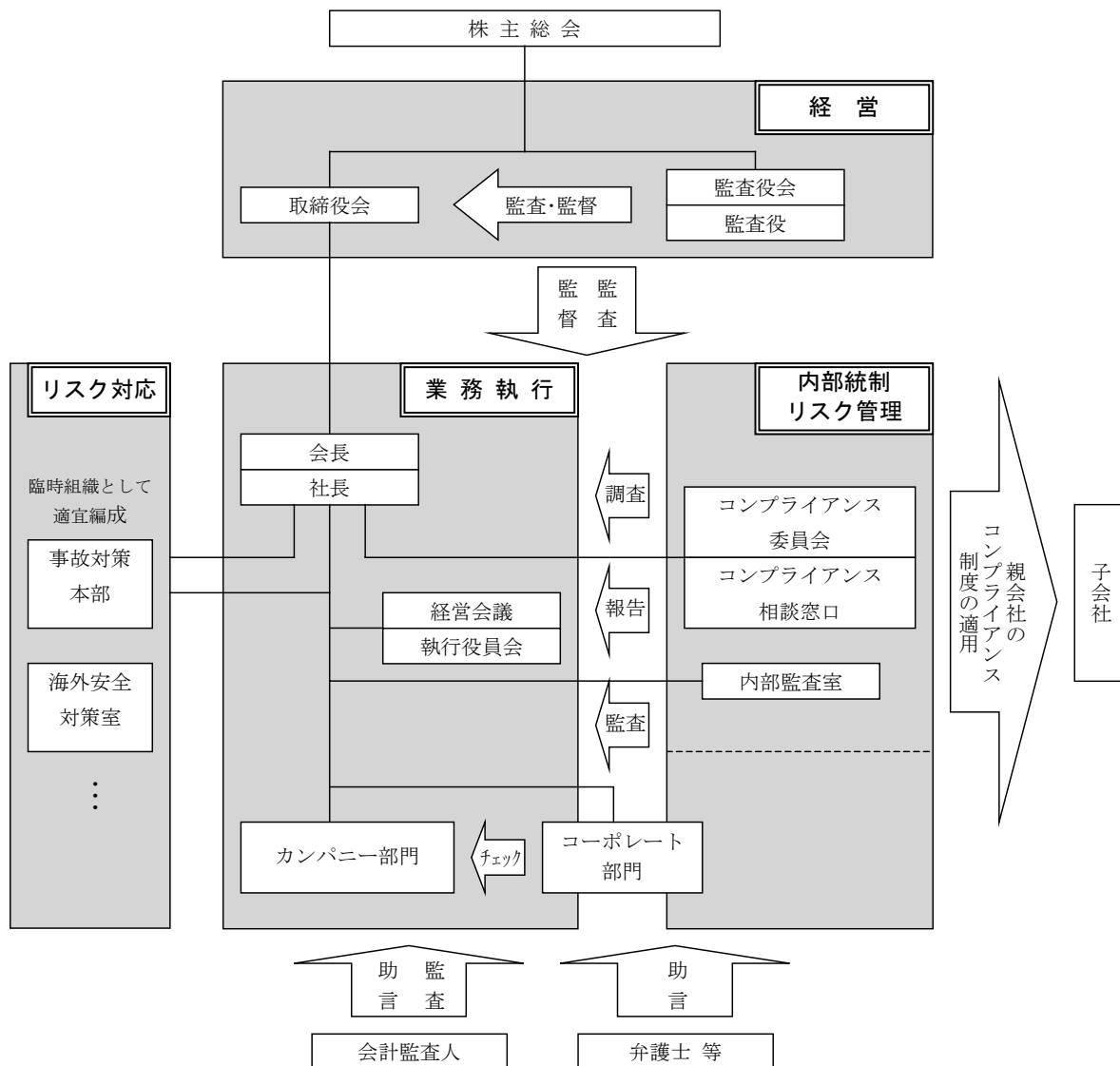
このように、監査役会による監査及び取締役会による監督を通じて経営の透明性・公平性を高めるとともに、業務執行における迅速な意思決定を図っております。

また、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室を設置するとともに、コンプライアンスの充実、リスク管理の観点からコンプライアンス委員会並びにコンプライアンス相談窓口を設置しております。

さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて会計監査人・顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスをいただいております。

事業遂行に伴うリスクにつきましては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制の中で発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することと致しております。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は以下の通りです。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名と当社の間には、人的、資本的関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実へ向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスを重視した経営を実践していくため、当社のコンプライアンス制度について必要事項を定めた「コンプライアンス規程」を新たに制定しました。その中で「MGC 企業行動指針」をコンプライアンス制度の基本的指針と位置付け、規程とは別に当社役職員が日常業務において遵守すべき基本的事項を「MGC 行動規範」として定めました。併せて、当社のコンプライアンス制度についてのハンドブックを作成の上、当社役職員・グループ会社役職員・協力会社等に配布し、周知徹底を図りました。

また、コンプライアンスの推進体制をより明確にするため、コンプライアンス担当役員を新たに設けました。

各委員会等は定例的な開催に加え、必要に応じて都度開催しています。また、内部監査室を主体とする各種内部統制活動については、年間計画に基づき着実に実施しています。

3.経営成績及び財政状態

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、おう盛な輸出や半導体、デジタル家電等の成長に支えられた企業業績が好調に推移し景況感は大きく改善しましたが、雇用や個人消費にまで十分波及するには至りませんでした。

当社グループを取り巻く経営環境は、石油化学素材やメタノールなどの原料価格が上昇する一方、中国向け輸出の活況や国内景気の回復基調に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況下、当社は平成15年度を初年度とする3ヵ年連結中期経営計画「協創2005」の基本方針に沿い、引き続き事業構造の改革にグループ会社と一体となって取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比で256億9千万円増加し1,900億6千万円、営業利益は93億8千万円増加し138億5千万円、経常利益は88億5千万円増加し172億7千万円、中間純利益は58億0千万円増加し117億5千万円となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は前年同期比で212億5千万円増加し、1,367億7千万円、経常利益は71億2千万円増加し74億8千万円、中間純利益は43億9千万円増加し46億7千万円となりました。

前期は見送らせていただきました中間配当金につきましては、上記業績等を勘案して1株当たり2.5円といたしました。

セグメント別の業績

[化学品事業]

メタノール・アンモニア系製品群では、メタノール事業は、北米天然ガス価格の高止まりと引き続き世界的な需給ひっ迫を背景に、前下期以降に下落すると思われた国際市況が再び上昇したことから、持分法適用会社の日本・サウジアラビアメタノール(株)及びメタノール デ オリエンテ、メトル、S.A.(ベネズエラ)の業績が好調に推移しました。ホルマリンは自家消費を含めた内需が好調に推移しました。アンモニアは定期修繕の影響で販売数量は減少しましたが、北米天然ガス価格の高止まりを受け市況は高値で推移しました。アミン系製品は、国内販売、輸出ともに好調で増収となりました。メタクリル酸系製品では、MMAは透明樹脂用途等の需要が好調に推移し、また原料価格の高騰に対しては適宜製品価格の是正を進めた結果、増収となりました。同様に誘導品のエステル系製品も、原料価格の高騰により全般に価格が上昇して増収となりました。MMAとスチレンの共重合樹脂等を製造する持分法適用会社の日本アクリエース(株)の業績も好調に推移しました。多価アルコール類は、好調な中国向け輸出に支えられ増収となりました。天然ガス採掘に伴う原油の販売は、原油価格の高騰から好調に推移しました。

キシレン系製品群は、原料キシレン価格の高騰を受けて製品価格が上昇した結果、全般に大幅な増収となりました。メタキシレンは、イソフタル酸を製造する連結子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)の原料用途の増加などにより好調に推移しました。MXナイロンは、内需が一部用途で低調だったものの、欧州向けPETボトル用途が好調に推移しました。芳香族アルデヒド類は、一部ユーザーにおける在庫調整の影響を受けた製品もありましたが、全体では前年同期並みの売上高を維持しました。パラキシレンは、市況が高値を維持したことなどにより好調に推移しました。持分法適用会社のダイヤティーエー(株)経由で販売する高純度テレフタル酸は、販売価格が上昇して堅調に推移しました。オルソキシレン・フタル酸は、原料価格の高騰を受けて国際市況が上昇し、国内需要家向けの価格是正も浸透しましたが、十分な損益の改善には至りませんでした。

工業薬品類では、過酸化水素は、新規工業用途向けの出荷が顕著に拡大し、販売価格の上昇もあったことから損益が改善されました。ハイドロサルファイトは、概ね前年同期並みの業績を維持しました。過硫酸塩類は、輸出が減少したもののプリント配線板用途の需要が好調で、前年同期並みの売上を維持しました。なお、水加ヒドラジン事業は、本年4月より合弁会社のエムジーシー大塚ケミカル(株)へ移管しました。

この結果、化学品事業の当上半期の売上高は、前年同期比で165億7千万円増加し1,087億9千万円、営業利益は38億4千万円増加し44億0千万円となりました。

[機能製品事業]

エンジニアリングプラスチックは、依然として原料価格の上昇が続きましたが、主要需要家である電気・電子業界や自動車業界向けの動きが堅調に推移したことから増収増益となりました。また、連結子会社のタイポリアセタルCO., LTD. は、前期中に実施した増産工場の効果とおう盛な需要により好調に推移しました。持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチック(株)及び韓国エンジニアリングプラスチック(株)も堅調に推移しました。

プリント配線板用材料は、デジタル機器等の好調により半導体需要が高水準で推移したことから販売数量が増加したほか、原料高を背景に価格是正を進めた結果、増収増益となり、連結生産子会社のエレクトロテクノ(株)ではフル生産の状態が続きました。また、プリント配線板用小径孔あけ補助材料「LEシート」も販売数量を伸ばしました。

電子工業用薬品類は、輸出及び半導体、液晶向け用途が好調で増収増益となったほか、連結子会社の三永純化(株)(韓国)等の業績も堅調に推移しました。

脱酸素剤「エージレス®」は、猛暑の影響を受けて食品向けの国内販売が不振でしたが、欧米への輸出が増加したことにより前年同期並みの売上高を維持しました。

レンズモノマーは、新規ユーザー向けの出荷が始まったものの、既存ユーザーへの販売数量減少により、前年同期並みの業績に止まりました。

酵素・補酵素類では、海外で需要が拡大するとともに国内で健康食品としての効用の認知が進んだコエンザイムQ₁₀が増収となりました。

なお、需要回復の遅れから業績不振が続く磁性ガーネット単結晶は、連結生産子会社のフォトクリスタル(株)を本年9月末をもって当社に吸収合併することにより、事業の再構築を進めることと致しました。

この結果、機能製品事業の当上半期の売上高は、前年同期比で76億1千万円増加し685億9千万円、営業利益は54億3千万円増加し89億4千万円となりました。

[その他の事業]

技術販売は、メタノール法水素ガス製造技術の引き合いが半導体業界から増加したものの売上となる案件は無く、大幅な減収となりました。

連結子会社である日本パイオニクス(株)は、半導体業界向けのガス精製・除害装置の販売増で売上高が増加しました。

地熱事業の蒸気販売は、蒸気生産量の自然減衰や改修工事の影響により若干の減収減益となりました。

この結果、その他事業の当上半期の売上高は、前年同期比で15億0千万円増加し126億7千万円、営業利益は1億0千万円増加し5億2千万円となりました。

(2) 財政状態

当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末より49億6千万円減少し254億5千万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、好調に推移した連結業績により税金等調整前中間純利益が大幅に増加しましたが、売上増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加などにより相殺され、前年同期比で1億6千万円増加の63億3千万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、設備資金支出が減少しましたが、有価証券・投資有価証券売却収入および固定資産売却収入の減少がそれを上回り、前年同期比で4億2千万円支出が増加し34億5千万円の支出となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、引き続き長期借入金の返済を進めましたが、前年同期は社債の償還があったことから、前年同期比で22億2千万円支出が減少し82億9千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	37.3	38.0	39.4
時価ベースの株主資本比率(%)	31.2	37.1	44.8
債務償還年数(年)	—	9.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	7.4	5.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、民間需要の増加などを背景に国内景気の回復基調が継続するとの見方がある一方、原油や石油化学原料素材の価格動向や中国及びアメリカ経済の減速などによる影響が懸念されます。

当社グループといたしましては、以上のような状況認識の下、引き続き「協創 2005」に掲げる諸施策の達成に精力的に取り組み、グループ全体として一層の収益改善に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高3,840億円、経常利益305億円、当期純利益185億円を見込んでおります。

また、通期の当社単独業績につきましては、売上高2,750億円、経常利益155億円、当期純利益85億円を見込んでおります。

なお、下半期の対米ドル為替レート予想は105円/US\$としております。

また、期末配当金につきましては1株当たり3.5円とし、年間では1株当たり6円を予定しております。

以上

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 H16.9.30現在	前中間期 H15.9.30現在	前 期 H16.3.31現在	科 目	当中間期 H16.9.30現在	前中間期 H15.9.30現在	前 期 H16.3.31現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(203,890)	(179,396)	(191,775)	流 動 負 債	(193,061)	(182,274)	(199,885)
現 金 ・ 預 金	25,511	22,266	24,625	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	73,779	64,520	69,025
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	112,780	88,034	97,028	短 期 借 入 金	86,751	96,118	98,536
有 価 証 券	934	5,103	6,976	一 年 内 償 還 社 債	10,000	—	10,000
た な 卸 資 産	50,877	52,772	49,359	未 払 費 用	10,160	8,693	9,796
繰 延 税 金 資 産	5,295	3,468	4,379	未 払 法 人 税 等	2,528	1,280	1,892
そ の 他	8,985	8,083	9,856	繰 延 税 金 負 債	65	44	86
貸 倒 引 当 金	△ 494	△ 332	△ 450	賞 与 引 当 金	3,491	3,417	3,494
				そ の 他	6,284	8,199	7,054
固 定 資 産	(281,462)	(285,166)	(283,341)	固 定 負 債	(94,168)	(102,790)	(88,379)
有 形 固 定 資 産	(157,233)	(167,039)	(161,900)	社 債	11,000	21,000	11,000
建 物 ・ 構 築 物	47,926	50,923	49,855	長 期 借 入 金	70,684	68,274	64,762
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	72,842	75,753	74,824	繰 延 税 金 負 債	1,174	530	359
土 地	24,370	25,243	24,692	退 職 給 付 引 当 金	9,959	11,541	10,624
建 設 仮 勘 定	7,190	9,825	7,370	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	814	868	980
そ の 他	4,902	5,293	5,156	そ の 他 引 当 金	71	71	53
無 形 固 定 資 産	(3,489)	(1,764)	(3,590)	そ の 他	464	504	599
連 結 調 整 勘 定	1,666	20	1,768	負 債 合 計	(287,229)	(285,065)	(288,264)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,180	943	1,046	(少 数 株 主 持 分)			
そ の 他	642	800	775	少 数 株 主 持 分	6,763	6,064	6,329
投 資 そ の 他 の 資 産	(120,739)	(116,362)	(117,850)	(資 本 の 部)			
投 資 有 価 証 券	109,118	98,458	105,626	資 本 金	41,970	41,970	41,970
長 期 貸 付 金	3,618	3,105	3,560	資 本 剰 余 金	35,538	35,538	35,538
繰 延 税 金 資 産	2,766	9,165	3,299	利 益 剰 余 金	114,535	99,979	104,649
そ の 他	5,956	6,412	6,081	土 地 再 評 価 差 額 金	192	192	192
貸 倒 引 当 金	△ 720	△ 779	△ 717	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,635	3,592	9,084
				為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6,653	△ 4,017	△ 7,077
				自 己 株 式	△ 3,858	△ 3,823	△ 3,835
				資 本 合 計	(191,360)	(173,432)	(180,523)
資 産 合 計	485,353	464,562	475,116	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	485,353	464,562	475,116

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H16/4～H16/9)	前 中 間 期 (H15/4～H15/9)	前 期 (H15/4～H16/3)
売 上 高	190,061	164,371	340,710
売 上 原 価	154,280	138,523	284,999
売 上 総 利 益	35,781	25,848	55,710
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,922	21,373	40,776
営 業 利 益	13,859	4,474	14,934
営 業 外 収 益	(7,240)	(7,482)	(11,722)
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	524	528	732
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,399	5,973	9,156
そ の 他	1,316	980	1,832
営 業 外 費 用	(3,825)	(3,542)	(7,777)
支 払 利 息	1,210	1,313	2,573
そ の 他	2,614	2,228	5,204
経 常 利 益	17,274	8,414	18,879
特 別 利 益	(266)	(336)	(1,295)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	266	232	610
固 定 資 産 売 却 益	—	50	632
そ の 他	—	52	52
特 別 損 失	(2,606)	(1,406)	(5,155)
電 子 材 料 事 業 構 造 改 善 費 用	1,116	—	2,444
情 報 機 能 材 事 業 構 造 改 善 費 用	797	—	—
固 定 資 産 売 却 損	374	—	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	172	100	141
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	146	438	595
固 定 資 産 廃 棄 損	—	818	1,212
探 鉱 費 償 却	—	—	460
そ の 他	—	49	300
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,934	7,344	15,019
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,603	1,435	2,481
法 人 税 等 調 整 額	0	△ 393	1,133
少 数 株 主 利 益	577	349	782
中 間 (当 期) 純 利 益	11,752	5,952	10,622

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H16/4~H16/9)	前中間期 (H15/4~H15/9)	前 期 (H15/4~H16/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,538	35,518	35,518
資本剰余金増加高	(—)	(20)	(20)
株式交換に伴う資本剰余金増加高	—	20	20
資本剰余金中間期末(期末)残高	35,538	35,538	35,538
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	104,649	95,099	95,099
利益剰余金増加高	(11,752)	(6,286)	(10,956)
中間(当期)純利益	11,752	5,952	10,622
持分法適用会社の利益剰余金増加高	—	334	334
利益剰余金減少高	(1,866)	(1,405)	(1,405)
配 当 金	1,850	1,387	1,387
役 員 賞 与	16	16	16
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	—	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	114,535	99,979	104,649

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 (H16/4~H16/9)	前 中 間 期 (H15/4~H15/9)	前 期 (H15/4~H16/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,934	7,344	15,019
減価償却費	9,616	9,786	19,518
固定資産売却益	△ 70	△ 50	△ 770
固定資産整理損	1,101	1,029	1,921
電子材料事業構造改善費用	1,116	-	2,444
情報機能材事業構造改善費用	797	-	-
連結調整勘定償却額	145	15	32
持分法による投資利益	△ 5,399	△ 5,973	△ 9,156
貸倒引当金の増減額	46	△ 140	△ 84
退職給付引当金増減額	△ 666	91	△ 928
受取利息及び受取配当金	△ 524	△ 528	△ 732
支払利息	1,210	1,313	2,573
有価証券・投資有価証券売却益	△ 266	△ 237	△ 615
有価証券・投資有価証券売却損	0	-	5
有価証券・投資有価証券評価損	172	100	141
持分変動によるみなし売却損	146	438	595
売上債権の増加額	△ 15,508	△ 5,720	△ 14,539
たな卸資産の増加額	△ 3,038	△ 3,756	△ 864
仕入債務の増加額	4,519	2,896	6,979
未払消費税等の増減額	△ 696	288	835
役員退職慰労引当金減少額	△ 165	△ 147	△ 35
役員賞与の支払額	△ 19	△ 23	△ 23
その他	1,544	1,334	861
小 計	8,993	8,059	23,178
利息及び配当金の受取額	538	532	734
利息の支払額	△ 1,213	△ 1,360	△ 2,657
法人税等の支払額	△ 1,985	△ 1,065	△ 1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	6,332	6,165	19,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 49	△ 175	△ 593
有価証券の売却による収入	14	2,290	2,756
固定資産の取得による支出	△ 6,702	△ 7,564	△ 13,724
固定資産の売却による収入	250	1,419	3,328
投資有価証券の取得による支出	△ 102	△ 444	△ 3,042
投資有価証券の売却・減資による収入	1,944	228	1,956
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-	△ 2,454
貸付金の増加	△ 312	△ 863	△ 1,756
その他	1,506	2,080	5,489
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,451	△ 3,028	△ 8,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減	1,417	△ 3,468	2,895
長期借入れによる収入	4,284	14,196	17,485
長期借入金の返済による支出	△ 11,998	△ 9,311	△ 22,732
社債の償還による支出	-	△ 10,000	△ 10,000
自己株式の取得のための支出	△ 22	△ 441	△ 453
親会社による配当金の支払額	△ 1,850	△ 1,387	△ 1,387
少数株主への配当金の支払額	△ 125	△ 100	△ 100
その他	△ 2	△ 6	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 8,296	△ 10,519	△ 14,305
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	451	△ 247	△ 746
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,963	△ 7,630	△ 3,358
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,418	33,667	33,667
VII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加高	-	-	129
VIII 連結除外による現金同等物減少高	-	△ 19	△ 19
IX 現金及び現金同等物の期末残高	25,455	26,017	30,418

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す 27 社であります。

木江ターミナル株式会社	永和化成工業株式会社
株式会社東京商会	三永純化株式会社
日本サーキット工業株式会社	エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.
日本パイオニクス株式会社	タイポリアセタール CO.,LTD.
日本ヒドラジン工業株式会社	ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.
菱江化学株式会社	菱陽商事株式会社
菱和エンタープライズ株式会社	P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ
ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.	共同過酸化水素株式会社
エレクトロテクノ株式会社	国華産業株式会社
海洋運輸株式会社	フドー株式会社
ユーアンドシー株式会社	株式会社フドーテクノ
東洋化学株式会社	米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
富士化成株式会社	エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社
株式会社ダイヤテック	

フォトクリスタル株式会社は当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間末に連結の範囲から除外しました。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は中間連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次に示す 11 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社	三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
水島アロマ株式会社	韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
日本ユピカ株式会社	株式会社JSP
株式会社東邦アーステック	エムアールエム トルイック CO.,INC.
ダイヤティーエー株式会社	日本アクリエース株式会社
メタノール デ オリエンテ,メー, S.A.	

株式会社JSPに持分法を適用するにあたっては、その国内連結子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP,LTD.を含む海外連結子会社 16 社の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化株式会社、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイポリアセタール CO.,LTD.、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 及び P.T. ペロクシダ インドネシア プラタマの中間決算日は平成 16 年 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の個別中間財務諸表を使用しております。

ただし、平成 16 年 7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……	償却原価法
その他有価証券		
・時価のあるもの	……	主として中間期末日前 1 ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	……	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法により評価しております。

④有形固定資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社 16 社は定額法を、連結子会社 4 社は定額法及び定率法を、7 社は定率法を採用しております。

⑤無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

⑥貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で発生連結会計年度から費用処理しております。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑩重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑪消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	293,175 百万円	288,397 百万円	288,924 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に 対するもの			
投資有価証券(株式)	62,404 百万円	60,298 百万円	59,026 百万円
投資その他資産「その他」(出資金)	171 百万円	241 百万円	171 百万円
3.保証債務	11,765 百万円	11,423 百万円	10,845 百万円
4.受取手形割引高	3,580 百万円	3,591 百万円	3,412 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	25,511 百万円	22,266 百万円	24,625 百万円
3ヶ月以上の定期預金等	△ 289 百万円	△ 619 百万円	△ 550 百万円
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	233 百万円	4,370 百万円	6,343 百万円
現金及び現金同等物	25,455 百万円	26,017 百万円	30,418 百万円

リース取引に関する注記事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	108,790	68,591	12,679	190,061	—	190,061
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,471	129	1,332	4,933	△ 4,933	—
計	112,262	68,720	14,012	194,994	△ 4,933	190,061
営業費用	107,858	59,779	13,484	181,123	△ 4,920	176,202
営業利益	4,403	8,940	527	13,871	△ 12	13,859
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	223,224	178,371	30,171	431,768	53,585	485,353
減価償却費	4,869	4,269	477	9,616	—	9,616
資本的支出	3,427	3,500	291	7,219	—	7,219

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,217	60,979	11,174	164,371	—	164,371
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,120	173	1,311	4,605	△ 4,605	—
計	95,337	61,153	12,485	168,976	△ 4,605	164,371
営業費用	94,779	57,646	12,067	164,493	△ 4,596	159,896
営業利益	557	3,507	418	4,483	△ 8	4,474
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	208,007	175,421	28,755	412,184	52,378	464,562
減価償却費	4,479	4,795	511	9,786	—	9,786
資本的支出	4,755	2,556	215	7,527	—	7,527

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	188,983	127,991	23,735	340,710	—	340,710
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	6,150	178	3,078	9,406	△ 9,406	—
計	195,133	128,169	26,814	350,117	△ 9,406	340,710
営業費用	191,831	118,092	25,221	335,146	△ 9,370	325,775
営業利益	3,302	10,076	1,592	14,971	△ 36	14,934
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	212,666	178,571	28,272	419,510	55,606	475,116
減価償却費	8,964	9,504	1,049	19,518	—	19,518
資本的支出	5,074	6,461	969	12,504	—	12,504

(注) 1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分しております。

(事業区分)	(主要製品名)
化 学 品	メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素等工業薬品
機 能 製 品	エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス®」、酵素・補酵素類
そ の 他	各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間は 58,963百万円、前中間連結会計期間は 57,427百万円、前連結会計年度は 65,594百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	37,685	9,027	4,976	51,690
II 連結売上高				190,061
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8 %	4.7 %	2.6 %	27.2 %

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	27,280	8,344	3,612	39,237
II 連結売上高				164,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6 %	5.1 %	2.2 %	23.9 %

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	56,457	16,184	7,831	80,474
II 連結売上高				340,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6 %	4.8 %	2.3 %	23.6 %

(注) 1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	前中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)	前連結会計年度 (H15/4～H16/3)
化 学 品	63,088	52,757	108,896
機 能 製 品	55,938	50,770	106,376
そ の 他	3,371	2,892	5,464
合 計	122,398	106,420	220,737

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	前中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)	前連結会計年度 (H15/4～H16/3)
化 学 品	108,790	92,217	188,983
機 能 製 品	68,591	60,979	127,991
そ の 他	12,679	11,174	23,735
合 計	190,061	164,371	340,710

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)		前中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)		前連結会計年度 (H15/4～H16/3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリング プラスチックス(株)	21,066	11.1	19,035	11.6	39,885	11.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	4	5	0
合 計	4	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	27,161	43,203	16,041
社債	5	5	0
その他	46	45	△ 0
	27,213	43,254	16,041

(注) その他有価証券で時価のあるものについて172百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,416
合 計	3,416

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	36	38	2
合 計	36	38	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	28,772	34,660	5,888
社債	5	5	0
その他	47	45	△ 1
	28,824	34,711	5,887

(注) その他有価証券で時価のあるものについて100百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,654
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,415
計	8,070

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	53	2
合 計	50	53	2

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	28,040	43,075	15,034
社債	5	5	0
その他	44	43	△ 0
	28,090	43,124	15,033

(注) その他有価証券で時価のあるものについて26百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	6,539
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,426
合 計	9,966

(注) その他有価証券で時価のないものうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて114百万円減損処理をおこなっている。

8. デリバティブ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。